

## 第 75 回 経営協議会 議事概要

- 1 日 時 平成 28 年 6 月 15 日（水） 13 時 00 分～14 時 50 分
- 2 場 所 新潟大学駅南キャンパス ときめいと 講義室 A
- 3 出席者 14 名（高橋学長，濱口委員，大浦委員，高橋均委員，鈴木委員，高比良委員，小田委員，青山委員，石委員，大崎委員，神保委員，高橋道映委員，敦井委員，森委員）  
（ほか田代監事，逸見監事がオブザーバー出席）

### 4 議事概要について

第 74 回の経営協議会議事概要が確認された。

### 5 審議事項

#### （1）平成 29 年度概算要求について

平成 29 年度概算要求への対応について審議が行われ，文言等の修正は学長に一任することとし，承認された。

#### （2）「国立大学法人新潟大学の将来展開に向けた機能強化基本戦略（改定原案）」について

「国立大学法人新潟大学の将来展開に向けた機能強化基本戦略（改定原案）」について審議が行われ，文言等の修正は学長に一任することとし，承認された。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言〕

- ・昨年度における本学の機能強化戦略の評価結果について，全体評価が B で，戦略 1 が A 評価を受けたということは，他大学と比較しても，中の上，若しくは上の下という印象であり，基本的には戦略構想が認められたということではないかと思う。今後も大学としての機能強化戦略を構築して積極的にアピールし，進めていくことが大切であると思う。
- ・戦略 2 について，環東アジア構想と聞くと国際交流協力構想のイメージを持ち，それを社会貢献システムの中に位置付けるということは，国際交流協力構想の成果を，地域のニーズや発展に結びつけるという印象を受けるが，本改定版では，地域のプラットフォームを作ることが先に掲載されているため，環東アジアという観点からの地域プラットフォームの形成となると，対象地域を県外に広げて展開していくようにとれる。その場合，隣接の大学と連携協力するなどの具体的なシステム作りの話がないと非常に分かりにくい。また，その地域の何に貢献するのか，仮に地域産業に貢献するというのであれば，地域産業の何に貢献するのか説明がないと具体的なイメージがつかめない。
- ・機能強化基本戦略についての印象は，新潟大学が置かれている地理的な特性を活かして，日本海側のいろいろな国との研究拠点や交流拠点となり，その強みを活かして，県内の産業と

それらの国との取引や商売、或いは、自治体交流などを通じて必要なノウハウを提供し、その活動を担う人材を大学で育てて行くという理解であったが、それらのステップを踏まなければ特性が薄いと思う。

- ・国際的な部分を全面に出していくのは大賛成であるが、国内で別々に動くのではなく、環東アジア地域の研究拠点以外に、交流拠点でもあり、人材育成の拠点でもある新潟大学が、地域の産業・経済の発展に繋がるということを明確にしないと、この構想についての積極性が乏しいと感じる。
- ・まずは、国際拠点に重点を置き、今まで各学部で交流を図ってきたものをプログラムとして取り込み、成果を集約し、更に新しく発展させるための組織として、企画戦略本部を置き、スタートすることが順序としては良いと思う。
- ・企業が求める人材養成を行うのであれば、ロシア語、韓国語、中国語などの語学教育の強化が必要ではないか。また、人材養成と国際交流がセットの新潟大学にしかないプログラムを作り、県内外から相談を持ちかけられるような体制作りが必要ではないか。
- 改定した部分について、意図は変わってはいないが、上手く表現されていないところもあると思う。
- システム(体制)は、現在行っていることを組織的に取り込んだバーチャルのものでよい。まずは責任者を決め、それを支える組織が必要である。
- 戦略を評価する委員会の第三者がいろいろな見方をすると、専門分野の違う人が評価するので内容は分かり易くしなければならないと思う。
- ・新潟大学の地域性を取り組んでいることを踏まえると、戦略2でAを取るように持つべきである。
- ・環東アジアという地域性が広すぎて、どこに焦点を合わせているのか分からない。
- ・戦略的にやるのであれば、最初のステップ1では、韓国や中国など地域を限定し、人材交流などのトピックスを重点的に組まなければ、評価委員会の委員が見ても分からないと思う。そのために、リエゾンオフィスの設置やネットワーク作りなど、実施することを形にするべきではないか。
- ・超域研究ネットワークとは、学際的にいろいろな領域が融合しているという意味だろうと思うが、超域という言葉は一般化しているものか。
- 本学は以前から超域学院を置いているが、他大学では使っていない。
- 戦略2を中心に再構築すると、もっと評価が上がると思う。
- 人間文化研究機構では、北東アジアの地域研究ネットワークを北大や東北大と進めているが、そこに新潟大学が協力拠点という形で参加し、他大学と大学間連携を進めることも一つのポイントになると思う。そのためにも新潟大学が早く拠点を持つべきである。
- 戦略2が新潟大学の命運を決める事業になるので、もう少しわかりやすい言葉で、広く全国に、また、世界に解説してほしい。
- ・報道、行政機関やERINA(公益財団法人環日本海経済研究所)の30年近い活動により環日本海という言葉が定着した。環日本海側の窓口として、医療、教育、芸術を含め、新潟大学で環日本海の全てが学べる拠点となるよう改革を進めていただきたい。

- ・既に環日本海に関する学外の組織があるなら、その組織と提携するなどして、拠点づくりを進めれば、地域貢献も進むのではないかと。
- ・既に経済界や行政機関、報道機関も持っているが、その中心になるのは、新潟大学だと思っている。
- ・新潟大学と県内の組織と共催でシンポジウムを開催し、エネルギーを結集して、委員会レベルで拠点づくりを実施した方が良いと思う。
- ・以前、ERINA には訪問し、本学の構想も話しているが、まだシンポジウムなどの実施までには至っていない。
- ・戦略 2 の評価は低かったが、昨年よりも内容は良くなっている。環東アジア地域ネットワーク構想の中では、語学教育のための外国人教師を雇うことも含め検討は進んでいる。また、バーチャルな組織だが、国際統括戦略室を作り活動の拠点を設け、進めている。
- ・国際戦略というと、オーストラリアもあれば、欧米もあるので、国際戦略統括室というネーミングではなく、環東アジア研究協力連携推進室など、“環東アジア”という言葉に焦点を絞り全面に出して、それを学長直轄で置くべきではないか。
  - ・新潟大学が、日本における環東アジアの中心拠点になるべき存在であることを打ち出すことができれば、新潟大学の最大の特徴として認知され、アピールに繋がるのではないかと。
- ・社会貢献とは、地域に対する平和と発展に寄与することだと思いが、東アジアの朝鮮半島、中国、極東ロシア、モンゴルの 4 地域については、新潟大学が牽引役になるよう実現していただきたい。
  - ・平和という面では、新潟大学は 4 地域の研究に関して、専門家を持ち、一方、地域経済の発展という面では、地域経済に対する連携についての戦略を持つ必要がある。経済関連の地域連携については、様々なカリキュラムを促進し、語学教育も含めた人材育成を推進していくと良いと思う。また、医療ネットワークは新潟大学の強みであると思うので、4 地域に関する医療ネットワークについては、新潟大学が日本をリードし、医療ネットワークを着実に作っていく具体的な説明が必要ではないかと。
  - ・新潟大学には、4 地域の経済連携、医療ネットワークなどについて、日本のトップにいるという姿を実現していただきたい。そのためには戦略として、4 地域についてそれぞれトップの先生を採用し、ベクトルを合わせ、大学のリソースを結集することが必要であると思う。そのために必要となるアクションを考えれば記述し易く、分かりやすくなると思う。
- ・頂いたご意見を参考にブラッシュアップし、7 月下旬に概算要求書を提出後、修正版について、後日ご報告したい。

### (3) 平成 29 年度施設整備費補助金要求事業について

平成 29 年度施設整備費補助金要求事業について審議が行われ、原案のとおり承認された。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

- ・大学改革支援・学位授与機構から借りるとなると、財投の利率と連動することから普通金利

- より高くなる。そのことで関係していた大学と議論になったことがあり、低金利で借りられるのであれば銀行から借りた方が安いので、無理に高い金利で借る必要はないと思う。
- ・今のマイナス金利の状況を踏まえると、新潟大学は優良企業であり、確実に返済できるので、銀行側から貸してくれるのではないか。
  - ・私も同様で、2.2%は高いと思う。
  - ・借入れの金利は約束事で2.2%ということで決められているが、事業計画額の1割については国から補助金が出るので、それを考慮すると安いと考えている。
  - ・国から補助金が措置される事業には、大学改革支援・学位授与機構から借り入れるという条件付きなのか。
  - ・病院が借り入れる場合は収益があることから、このようなルールとなっている。
  - ・収益があるから借りても良いというだけであって、借入先を強制する権限はないのではないか。
  - ・事前に病院とはリース契約という方法も含めて検討を行った結果、少しでも補助金が入った方がよいとの判断に至った。
  - ・補助金分をもらって、足りない分を他から借りることはできないのか。
  - ・基本的には病院の施設整備に関しては、1割は補助金、残りの9割は財投を利用するというルールになっている。
  - ・借入れ後は5年据え置きということだが、通常は新規収益を拡大するための投資の場合は、確かに据え置いておいて、収益が上がってきたら返済することとなっているが、今回の内容はナースコールのメンテナンスなので、据え置く理由が見当たらないが、キャッシュが回らないということか。
  - ・財投の借入れ条件として、5年間は金利払い、その後元本の支払をしていくという決まりになっている。
  - ・我々にとっては、5年間は支払わなくてよいので助かる。
  - ・それでも、5年間の金利は支払うことになる。
  - ・金利は発生するが、元本返済が先になるので助かる。
  - ・昔は財投の方が、金利が安く有利であった。この件は、国大協で話題提供した方がよいと思う。
  - ・一般的には、普通の市中銀行は25年も貸さず、10年程度しか貸さない。途中で借り換えるのであれば別だが、25年返済というのは財投という特別な制度だからできるのではないか。都市銀行などでも金利の条件以外に、25年の返済期間を設けることはないと思う。財投という特別な借り方であり、一般的には25年返済というのは考えられない。
  - ・キャッシュフローが厳しく、これ以上キャッシュが回らないということなら理解できるが、何故長期間借る必要性があるのか。
  - ・通常、財投を行うときにはキャッシュフローという考えはない。借入額と金利を決め、なるべく長期間借りることで負担を減らしていると思う。
  - ・負担を減らしているのではなく、増やしているように思う。
  - ・現に資料では平成35年頃の3千万円がピークで、借入れ前から借入れ後の金額が減って、い

るので問題はないと思う。キャッシュフローの問題ではなく、25年もお金を貸してくれることに利点があり、金利が高い低いということだけで考えるのは非常に難しい問題だと思う。

- ・大学のキャッシュフローの問題として、借りなくて済むのであれば借りなくても良いし、返済能力があればもっと早く返済すれば良い。
- ・ある私立大学でも借入れをしているが、市中銀行で金利は1%以下で借りている。大きな投資をして、例えば、学生数を増やすなど、収入がないうちに投資が始まるような場合、返済を3年間据え置くことはあるが、ナースコールについてはメンテナンスコストになるので、新しい収入を増やす話ではないので、別に据え置く理由はないのではないかと。
- ・一時的には、キャッシュが足りない場合に借り、キャッシュがある時に早めに返すという考え方で投資しなければ、無駄遣いしているように思える。
- ・今回のナースコールは、収益を増やすものではないが、安全安心に直結するものであり、多機能なものとなっている。今回の機能は看護師が持つスマートフォンが鳴り、スマートフォンに患者データが表示されるという優れた機能を持つので、是非導入したいと考えている。
- ・導入はすべきだとは思いますが、なぜ金利を払ってまで5年据え置くのか。
- ・元本返済の据え置きというのは、通常は債務の軽減策、リスケジュールである。例えば、ギリシャに対して借金をリスケしてほしいというなら、返済をしばらくは猶予又は返済期間を更に伸ばすという手段が普通の債務救済の手段となる。
- ・新潟大学は債務救済が必要なのか。
- ・本学にとって、非常に有利な条件である。
- ・現時点の借入れ返済のピークが、平成29年となっている。平成30年～33年位までは、返済が非常に多いので、この間の返済額を減らし、ピーク後に返済した方が負担を軽減できる。ピーク時に更に返済が重なると病院運営が非常に大変という事情もある。
- ・平成29年から33年までの返済のピークと5年の据え置き期間との関係が見えなかったもので、キャッシュフローの質問をさせてもらった。
- ・3ページの償還所要額比較において、借入前の平成29年度時点で26億8千万の返済があり、ここにさらに返済を被るのは非常に病院として負担になる。病院経営上は5年間据え置くことで、ピーク時の返済額が軽減される方が良い。
- ・平成27年度は黒字に収まり、病院の先生方の努力の成果である。今後保険点数の改正などで、赤字に転落する可能性もあるが、これ以上の返済の高い山は作らないようにしていきたい。

#### (4) 給与支給日の変更について

給与支給日の変更について審議が行われ、原案のとおり承認された。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

- ・労働時間の平準化を図るというのは、人事課職員の労働時間の平準化を図ることか。
- ・超過勤務の取りまとめや手当計算等は一旦部局で集計し、その後、人事課に報告が上がり、整理し直したデータを打ち込み、4営業日前までに銀行に給与支給データを送る作業を行っている。勤務時間の集計作業は人事課だけではなくて、各部局でも行っており、全学的な作

業の効率化になる。

- ・お金の節約もあるが、超過勤務の縮減になれば、働く方の健康等、ワークライフバランスの推進に繋がるので、実現したいと思う。

#### (5) 第2期中期目標期間の業務実績評価に係る実績報告書について

第2期中期目標期間の業務実績評価に係る実績報告書について審議が行われ、原案のとおり承認された。

なお、議長から、平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書については、国立大学法人評価委員会へ、また中期目標の達成状況報告書、学部・研究科等の現況調査表（教育）及び（研究）については、大学改革支援・学位授与機構へ提出する旨の発言があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

- ・歯学部が全員年俸制を導入しているとあるが、全て任期制にしているということか。
- ・教授のみが年俸制である。
- ・若い教授は、年俸期間はどのくらいになるか。
- ・40歳代の教授は、65歳の定年まで20数年ある。
- ・自己評価をする組織があるのか、それとも個人で評価しているのか。
- ・基本的には、部局から提出された自己評価の結果を本部で確認し、評価している。その結果、それぞれの項目で「Ⅳ」を「Ⅲ」に修正する場合や、「おおむね良好」を「良好」に修正したものがあある。
- ・その修正は誰が行うのか。
- ・基本的には、教育や研究に関するそれぞれの担当理事が行う。
- ・教育研究を含め評価に関する総括的な組織として、評価センターがあり、そこに専任の准教授を配置しており、大学全体のバランスを専門の見地からみて、様々な意見や指摘を担当理事にフィードバックし、総体的に評価している。

#### (6) 旧学長宿舎の処分について

旧学長宿舎の処分について審議が行われ、原案のとおり承認された。

## 6 報告事項

### (1) 平成27年度外部資金受入状況について

### (2) UIの制定及びタグラインの活用について

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

- ・どのように使うのか。
- ・経営協議会の委員からも新潟大学のアピール度が低いというご意見もあり、大学をアピール

するためのスローガン，キャッチフレーズ等を作成した。新潟大学の学生の特徴である「まじめ」「忍耐強い」などから，ステートメントを打ち出し，タグラインを「真の強さを学ぶ。」とした。

・ 今後は，校章とは別にコミュニケーションマークのデザイン作成を進めており，DVD についてもホームページに公開することを考えている。

○ ・ 部局長から意見が出なかったか。

■ ・ あまり意見はなかった。

○ ・ 全学的な同意が得られているのか。

■ ・ 得られている。

○ ・ ロゴなども作成するのか。

■ ・ 参考資料にあるように，各大学では徽章とは別にコミュニケーションマークを作成しており，本学においても同様に作成し，タグライン「真の強さを学ぶ。」と一体的に使用していきたいと考えている。

○ ・ 他に商標登録されていないか。

■ ・ 問題はない。